

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	61,086,730	69,722,867	28,082,797	33,847,418	127,367,153
経常利益(千円)	12,483,431	13,219,517	5,318,387	5,989,034	26,710,475
四半期(当期)純利益(千円)	7,573,105	6,978,207	3,864,186	3,387,542	18,374,023
純資産額(千円)	-	-	73,157,367	86,077,229	111,087,052
総資産額(千円)	-	-	102,604,959	124,074,991	83,428,195
1株当たり純資産額(円)	-	-	946.91	1,138.77	1,067.98
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	100.58	92.68	51.32	44.99	244.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.5	69.1	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,105,795	8,414,942	-	-	12,490,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,275	7,784,108	-	-	8,068,521
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,537,967	6,081,013	-	-	6,467,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	27,501,123	45,304,232	38,568,560
従業員数(人)	-	-	2,563	3,155	2,716

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	3,155 [2,024]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前四半期連結会計期間末に比べて、従業員は68名増加しておりますが、これは日本及びアジアにおける「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	2,605 [1,503]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前四半期会計期間末に比べて、従業員は22名増加しておりますが、これは日本における「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第2四半期連結会計期間 (千円)	当第2四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	13,433,477	16,722,142	24.5
レザーカジュアル	3,356,464	3,998,348	19.1
レディース	3,729,892	3,915,827	5.0
サンダル	2,293,426	3,201,027	39.6
ビジネス	2,021,673	2,278,590	12.7
キッズ	1,668,208	1,867,723	12.0
その他	1,579,654	1,863,759	18.0
売上高合計	28,082,797	33,847,418	20.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

当第2四半期連結会計期間における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,133,005	4.0	-	-	23
東北	1,544,715	5.4	-	-	36
その他関東	8,146,298	28.5	2	2	184
東京	5,595,208	19.6	1	-	86
中部	2,919,455	10.2	4	-	80
関西	4,345,424	15.2	4	-	97
中国四国	1,499,895	5.3	1	-	41
九州沖縄	3,373,709	11.8	1	-	77
国内店舗売上合計	28,557,713	100.0	13	2	624
その他(注)2	490,589				
日本合計	29,048,302				
アジア	4,799,115				
売上高合計	33,847,418				

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の売上高の主なもの、通信販売及び卸売上等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における単位当たり店舗売上状況

項目		前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
国内店舗売上高(千円)		24,703,843	28,557,713
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	136,219.11	163,799.39
	1㎡当たり期間売上高(千円)	181	174
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,330	3,889
	1人当たり期間売上高(千円)	7,418	7,343

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (千円)	当第2四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
仕入高	10,725,725	11,984,963	11.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）における事業環境は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、また、原子力発電所事故に端を発した電力供給不安や風評などの諸問題により、経済情勢は急速に悪化しました。その後、被災地の復興需要をはじめとした消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、欧米の景気減速に伴う大幅な円高が、生産や雇用環境など景気回復を遅らせる要因となる恐れが出てきており、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、震災直後は非常に厳しい環境となりましたが、その後、復興需要や節電対策を背景にライフスタイルの見直しに伴う新たなニーズが生まれるなど、業界全体として消費動向は改善の傾向がみられました。

このような状況下、当社グループは積極的な出店を行い、国内については上半期で52店舗、子会社が展開する海外でも13店舗の新規出店を行いました。特に、国内の出店戦略といたしまして、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店、またロードサイド店舗の積極出店など、より一層幅広いお客様層の獲得を進めてまいりました。

また、販売政策におきましては、昨年度下期より引き続き、機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”をカテゴリーごとに商品手当、打ち出し強化したことに加え、テレビコマーシャルや新聞広告などの販促と連動した臨機応変な売場づくりが、震災後の消費者のニーズと上手くマッチした結果、売上は3月のマイナスを取り戻し、プラス成長を維持することができました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比20.5%増の338億47百万円、営業利益は前年同期比18.9%増の65億22百万円、経常利益は前年同期比12.6%増の59億89百万円、四半期純利益は前年同期比12.3%減の33億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比14.1%増の697億22百万円、営業利益は前年同期比7.7%増の139億42百万円、経常利益は前年同期比5.9%増の132億19百万円、四半期純利益は前年同期比7.9%減の69億78百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。スポーツにつきましては、ここ数年来高まっている健康志向を背景に、より運動効率の高い機能性商品をテレビコマーシャルや新聞広告などの販促を絡めて前面に打ち出し、プロパー販売を戦略的に進め好調を維持しております。また、レザーカジュアルにおきましても、ファッショントレンドに沿った商品を幅広い価格帯で提案したことが奏功し、ファッション志向の高いお客様はもちろん、節約志向の消費者に対してもトレンド訴求と消費喚起を促すことに成功いたしました。このほか震災を機に、身近で歩く機会が増えたことによる“歩きやすい靴”全般に対する注目が高まったことや、節電対策の一環として広く定着したクールビズに伴う足もとのカジュアル化が進んだことにより、通気性の高いクール系商品、サンダルなどの季節商品が加速的に伸びました。

店舗展開におきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、年間74店舗の出店計画に対し当四半期に13店舗、上半期に52店舗の出店を行い、当第2四半期末における国内店舗数は624店舗（当四半期及び上半期に2店舗閉店）となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進め、上半期における既存店の改装店舗は14店舗、うち増床店舗は8店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、当四半期は全店（通信販売含む）で前年同期比16.0%増、既存店で前年同期比7.9%増となりました。これにより、上半期は全店（通信販売含む）で前年同期比11.2%増、既存店で前年同期比5.1%増となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の日本における売上高は前年同期比16.0%増の291億12百万円、営業利益は前年同期比20.5%増の58億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の日本における売上高は前年同期比11.2%増の601億47百万円、営業利益は前年同期比7.1%増の124億38百万円となりました。

アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が当四半期に7店舗、上半期に12店舗出店（当四半期に2店舗、上半期に3店舗閉店）したため、当第2四半期末時点（平成23年6月30日）で91店舗となりました。上半期における同子会社の業績は、売上高は前年同期比40.9%増の88億12百万円、営業利益は前年同期比35.4%増の12億81百万円となりました。ウォンベースで売上高は前年同期比33.3%増の1,165億64百万ウォン、営業利益は前年同期比28.1%増の169億53百万ウォンとなりました。

なお、今年3月、今後グローバルな展開を強化することを前提として、より機動的かつ効率的に経営戦略を進めるため、ABC-MART KOREA, INC.への出資比率を68%から100%とし、完全子会社としております。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）は当四半期に1店舗出店し、当第2四半期末時点（平成23年6月30日）で5店舗となりました。なお、上半期の売上高は、前年同期比7.4%増の8億91百万円、台湾ドルベースでは前年同期比5.5%増の3億18百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のアジアにおける売上高は前年同期比57.8%増の47億99百万円、営業利益は前年同期比16.1%減の6億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）のアジアにおける売上高は前年同期比37.0%増の97億3百万円、営業利益は前年同期比18.1%増の15億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ100億3百万円増加し、770億44百万円となりました。主な要因は、借入金の増加等による現金及び預金の増加67億39百万円、商品の増加11億73百万円、及びデリバティブ取引による増加8億27百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億84百万円増加し、470億30百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加20億75百万円及び韓国子会社を100%子会社化したことによるのれんの純増加額6億50百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ103億38百万円増加し、379億97百万円となりました。主な要因は、長期短期の銀行借入による純増加額82億77百万円及びデリバティブ取引による増加17億21百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億49百万円増加し、860億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67億35百万円増加し、453億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、61億39百万円の収入（前年同期比4億30百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益58億99百万円、減価償却費6億38百万円、売上債権の減少額9億47百万円、たな卸資産の減少額23億11百万円、及び仕入債務の減少額34億51百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、13億33百万円の支出（前年同期比33億円減）となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億5百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出3億89百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、61億62百万円の支出（前年同期比45億70百万円減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出12億51百万円及び短期借入金の純減少額49億11百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、当第2四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		年間販売 見込額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	(仮称) ABC-MART GrandStage池袋 サンシャイン60通り店 (東京都豊島区)	日本	店舗	900	142	自己資金	平成23年 6月	平成24年 4月	1,500

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	32.51
合同会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	19.16
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	16.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,931,200	2.56
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,566,000	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,508,400	2.00
シービーニューヨーク オービス エスア イシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	31, Z.A.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	871,700	1.15
ザチェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	708,300	0.94
ステートストリート バンク アンド トラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	656,226	0.87
バンク オブ ニューヨーク タックス ト リイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	608,500	0.80
計	-	59,342,726	78.81

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を切り捨てしております。
2 第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成23年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,100,700	1.46
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	4,413,600	5.86
計	-	5,514,300	7.32

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,500	752,885	-
単元未満株式	普通株式 5,829	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,885	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,390	3,095	3,275	3,380	3,315	3,020
最低(円)	2,550	2,791	2,982	3,160	2,972	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,495,235	38,755,377
受取手形及び売掛金	2,784,494	2,370,937
商品	23,838,303	22,664,712
通貨オプション	827,900	-
繰延税金資産	842,395	829,175
その他	3,261,274	2,425,816
貸倒引当金	4,835	4,890
流動資産合計	77,044,769	67,041,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,044,484	15,119,964
減価償却累計額	7,224,409	6,618,314
建物及び構築物(純額)	8,820,074	8,501,650
車両運搬具及び船舶	455,731	445,208
減価償却累計額	371,060	352,277
車両運搬具及び船舶(純額)	84,671	92,931
工具、器具及び備品	2,969,978	2,511,735
減価償却累計額	1,535,965	1,260,865
工具、器具及び備品(純額)	1,434,012	1,250,869
土地	16,871,911	16,827,283
建設仮勘定	1,561,878	23,148
その他	8,593	8,138
減価償却累計額	3,240	1,808
その他(純額)	5,352	6,330
有形固定資産合計	28,777,901	26,702,214
無形固定資産		
のれん	1,093,166	442,774
その他	1,086,773	1,076,689
無形固定資産合計	2,179,939	1,519,463
投資その他の資産		
投資有価証券	90,830	97,544
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,576,914	14,396,825
その他	1,330,460	1,245,700
貸倒引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	16,072,380	15,824,244
固定資産合計	47,030,221	44,045,922
資産合計	124,074,991	111,087,052

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,470,255	7,469,784
短期借入金	4,151,832	4,622,515
1年内返済予定の長期借入金	9,750,000	3,750,000
未払法人税等	5,269,099	5,534,427
賞与引当金	551,653	481,782
資産除去債務	36,395	-
設備関係支払手形	936,111	832,742
その他	3,640,825	3,267,711
流動負債合計	31,806,173	25,958,964
固定負債		
長期借入金	4,009,800	1,261,200
資産除去債務	34,402	-
通貨オプション	1,721,086	-
その他	426,299	438,693
固定負債合計	6,191,588	1,699,893
負債合計	37,997,761	27,658,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	75,134,834	70,340,159
自己株式	522	522
株主資本合計	86,105,929	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,195	4,182
為替換算調整勘定	354,838	893,937
評価・換算差額等合計	363,034	898,119
少数株主持分	334,334	3,015,060
純資産合計	86,077,229	83,428,195
負債純資産合計	124,074,991	111,087,052

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	61,086,730	69,722,867
売上原価	25,422,739	29,212,575
売上総利益	35,663,990	40,510,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	799,145	921,943
広告宣伝費	2,895,474	3,380,054
保管費	494,909	652,062
役員報酬及び給料手当	6,556,391	7,449,949
賞与	210,178	247,638
賞与引当金繰入額	480,939	551,653
法定福利及び厚生費	733,967	935,741
地代家賃	5,737,598	6,680,733
減価償却費	1,006,756	1,238,208
水道光熱費	675,471	675,081
支払手数料	878,096	1,102,692
租税公課	274,196	268,349
貸倒引当金繰入額	-	9,141
のれん償却額	-	171,912
その他	1,979,118	2,282,804
販売費及び一般管理費合計	22,722,244	26,567,966
営業利益	12,941,745	13,942,326
営業外収益		
受取利息	9,372	17,263
為替差益	-	62,842
賃貸収入	202,511	201,276
保険配当金等収入	5,973	-
広告媒体収入	35,740	31,407
その他	159,893	51,921
営業外収益合計	413,491	364,711
営業外費用		
支払利息	88,949	71,260
為替差損	224,110	-
持分法による投資損失	390,906	-
賃貸費用	90,645	87,187
デリバティブ評価損	-	893,185
その他	77,193	35,886
営業外費用合計	871,805	1,087,519
経常利益	12,483,431	13,219,517

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	923,157	5,717
貸倒引当金戻入額	6	-
保険解約返戻金	11,201	-
特別利益合計	934,364	5,717
特別損失		
固定資産売却損	82,552	-
固定資産除却損	24,961	74,201
減損損失	288,546	390,516
商品廃棄損	-	29,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
災害による損失	-	53,518
特別損失合計	396,060	1,056,869
税金等調整前四半期純利益	13,021,736	12,168,365
法人税、住民税及び事業税	5,212,064	5,167,825
法人税等調整額	40,042	7,470
法人税等合計	5,172,022	5,160,354
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,008,010
少数株主利益	276,608	29,802
四半期純利益	7,573,105	6,978,207

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	28,082,797	33,847,418
売上原価	11,745,706	14,394,567
売上総利益	16,337,091	19,452,850
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	388,739	442,100
広告宣伝費	1,120,299	1,477,660
保管費	249,558	289,047
役員報酬及び給料手当	3,172,978	3,625,494
賞与	210,178	247,638
賞与引当金繰入額	117,307	166,964
法定福利及び厚生費	380,325	489,338
地代家賃	2,777,152	3,353,625
減価償却費	506,774	638,005
水道光熱費	370,670	368,692
支払手数料	395,191	542,666
租税公課	138,990	142,221
貸倒引当金繰入額	-	296
のれん償却額	-	62,273
その他	1,025,362	1,084,186
販売費及び一般管理費合計	10,853,529	12,930,213
営業利益	5,483,561	6,522,637
営業外収益		
受取利息	7,566	11,536
持分法による投資利益	26,947	-
賃貸収入	97,509	98,506
広告媒体収入	17,420	15,467
その他	114,585	27,714
営業外収益合計	264,029	153,223
営業外費用		
支払利息	37,345	40,789
為替差損	343,980	42,624
賃貸費用	43,628	39,240
デリバティブ評価損	-	557,500
その他	4,250	6,672
営業外費用合計	429,203	686,827
経常利益	5,318,387	5,989,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	923,157	5,717
貸倒引当金戻入額	245	-
保険解約返戻金	11,201	-
特別利益合計	934,604	5,717
特別損失		
固定資産売却損	82,552	-
固定資産除却損	19,161	29,724
減損損失	125,501	68,220
商品廃棄損	-	9,061
災害による損失	-	6,749
特別損失合計	227,215	95,633
税金等調整前四半期純利益	6,025,776	5,899,118
法人税、住民税及び事業税	2,173,226	2,521,408
法人税等調整額	65,936	6,906
法人税等合計	2,107,290	2,514,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,384,616
少数株主利益又は少数株主損失()	54,300	2,925
四半期純利益	3,864,186	3,387,542

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,021,736	12,168,365
減価償却費	1,006,756	1,238,208
賞与引当金の増減額(は減少)	11,036	69,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	9,944
受取利息及び受取配当金	10,046	17,987
支払利息	88,949	71,260
為替差損益(は益)	279,032	4,830
デリバティブ評価損益(は益)	-	893,185
持分法による投資損益(は益)	390,906	-
固定資産除売却損益(は益)	815,644	68,483
減損損失	288,546	390,516
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
売上債権の増減額(は増加)	184,181	947,368
たな卸資産の増減額(は増加)	2,310,571	1,066,696
仕入債務の増減額(は減少)	1,465,188	99,548
その他	82,724	535,012
小計	10,218,601	13,826,880
利息及び配当金の受取額	6,345	12,596
持分法適用会社からの配当金の受取額	187,203	-
利息の支払額	87,015	64,186
災害損失の支払額	-	37,552
法人税等の支払額	6,219,339	5,322,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105,795	8,414,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,600
定期預金の払戻による収入	3,520	5,600
有形固定資産の取得による支出	1,762,459	3,524,059
有形固定資産の売却による収入	3,586,086	15,131
無形固定資産の取得による支出	200,539	93,372
店舗撤去に伴う支出	12,791	47,707
貸付けによる支出	133,000	115,500
貸付金の回収による収入	17,641	26,653
子会社株式の取得による支出	-	3,435,971
敷金及び保証金の差入による支出	1,203,239	803,822
敷金及び保証金の回収による収入	263,563	233,544
その他の支出	127,883	48,748
その他の収入	36,376	9,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,275	7,784,108

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,316	482,661
長期借入れによる収入	-	10,000,000
長期借入金の返済による支出	-	1,251,400
配当金の支払額	1,430,594	2,183,533
その他の支出	2,056	1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,967	6,081,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,213	23,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,984,890	6,735,672
現金及び現金同等物の期首残高	24,516,232	38,568,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,501,123	45,304,232

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ132,648千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は641,451千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,797千円であり、敷金保証金の変動額は592,251千円であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当第2四半期連結会計期間において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,237,293千円、1,028,939千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日)
現金及び預金勘定 27,581,656千円	現金及び預金勘定 45,495,235千円
預入期間が3ヶ月を超える 80,533千円	預入期間が3ヶ月を超える 191,002千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 27,501,123千円	現金及び現金同等物 45,304,232千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,294,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 164株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,430,591	19.00	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,041,979	2,747,563	293,255	28,082,797	-	28,082,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,821	-	-	52,821	(52,821)	-
計	25,094,800	2,747,563	293,255	28,135,619	(52,821)	28,082,797
営業利益	4,885,860	691,189	65,728	5,642,777	(159,216)	5,483,561

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,004,141	6,253,217	829,371	61,086,730	-	61,086,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,473	-	-	104,473	(104,473)	-
計	54,108,614	6,253,217	829,371	61,191,203	(104,473)	61,086,730
営業利益	11,617,929	1,033,470	238,975	12,890,375	51,370	12,941,745

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,747,563	295,615	3,043,179
連結売上高	-	-	28,082,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	1.0	10.8

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	6,253,217	831,731	7,084,949
連結売上高	-	-	61,086,730
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	1.4	11.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においてはアジアの現地法人である、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（韓国）及び連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（台湾）が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,019,472	9,703,394	69,722,867	-	69,722,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,255	-	128,255	(128,255)	-
計	60,147,728	9,703,394	69,851,123	(128,255)	69,722,867
セグメント利益	12,438,248	1,503,335	13,941,584	741	13,942,326

(注) 1 セグメント利益の調整額741千円には、セグメント間取引消去 2,354千円及び棚卸資産の調整額3,096千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,048,302	4,799,115	33,847,418	-	33,847,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,674	-	64,674	(64,674)	-
計	29,112,977	4,799,115	33,912,093	(64,674)	33,847,418
セグメント利益	5,887,829	634,716	6,522,545	92	6,522,637

(注) 1 セグメント利益の調整額92千円には、セグメント間取引消去 1,321千円及び棚卸資産の調整額1,413千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)1	13,759,800	13,810,238	50,438
デリバティブ取引(*) (注)2	(893,185)	(893,185)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

(注)1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	106,454,900	893,185	893,185

(注)1 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,138.77円	1株当たり純資産額 1,067.98円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 100.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 92.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	7,573,105	6,978,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,573,105	6,978,207
期中平均株式数(株)	75,294,395	75,294,265

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 51.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 44.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	3,864,186	3,387,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,864,186	3,387,542
期中平均株式数(株)	75,294,361	75,294,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）中間配当については、平成23年10月5日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 19円00銭

中間配当金の総額 1,430百万円

効力発生日及び支払開始日 平成23年11月14日

（注）平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年8月30日開催の取締役会において持分法適用会社である株式会社ユナイテッドアローズが実施する自己株式の公開買付けに応募することを決議し、平成22年9月29日付で保有する株式の一部を売却している。これにより、同社が持分法適用会社より除外されることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。